

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

PRONI 株式会社

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2025年12月 8 日
【会社名】	PRONI株式会社
【英訳名】	PRONI Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 柴田 大介
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田三丁目20番14号住友不動産高輪パークタワー12F
【電話番号】	03-5475-5350
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部部長 小林 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田三丁目20番14号住友不動産高輪パークタワー12F
【電話番号】	03-5475-5350
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画部部長 小林 亮

1【新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

2025年11月20日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要」、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 1 第三者割当等による株式等の発行の内容」及び「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報	1 頁
第2 事業の状況	1
1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	1
第4 提出会社の状況	3
4 コーポレート・ガバナンスの状況等	3
（1）コーポレート・ガバナンスの概要	3
第四部 株式公開情報	4
第2 第三者割当等の概況	4
1 第三者割当等による株式等の発行の内容	4
2 取得者の概況	5

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____野で示してあります。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(2) 経営環境

(訂正前)

日本の労働生産性は、日本企業の大半を占める中小企業の低生産性を背景に、先進諸国の中でも低位に留まり、日本経済の成長における最大の課題の一つとなっております。また、今後、更なる少子高齢化及び労働人口の減少が進むことから、中小企業及び日本経済の生産性、成長性の維持は容易ではない状況となっております。

このような状況下、官民を問わず、デジタルを活用した事業変革や業務改善が、日本経済及び企業の生産性、成長性の向上にとって急務であるという意識が高まっており、DX化の推進や、AIやSaaSツールの活用ニーズが急速に高まっています。

これらのニーズ及び社会的要請の強まりを受け、当社ではSaaSやAIツールのマッチングを中心に、中小企業のDX化や生産性の向上、売上の増大、経営課題の解決等を支援し、同時に当社事業の拡大を図ることを経営戦略の柱としております。

これらの当社が注力する主要なマッチング領域においては、下記の通り、急速な市場拡大が予想されており、市場の拡大に伴い当社の事業機会も大きく広がっていくと考えております。

「AI市場」

2024年における日本のAI市場の規模は1.3兆円を見込み、2029年には4.2兆円に拡大すると予想されます。

出典：IDC JAPAN『国内AIシステム市場予測、2024年～2029年』

「SaaS市場」

2023年における日本のSaaS市場の規模は1.3兆円を見込み、2028年には2.0兆円に拡大すると予想されます。

出典：IDC JAPAN『国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2028年』

「DX市場」

2023年における日本のDX市場の規模は4.2兆円を見込み、2028年には8.4兆円に拡大すると予想されます。

出典：富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2024年版』

(訂正後)

日本の労働生産性は、日本企業の大半を占める中小企業の低生産性を背景に、先進諸国の中でも低位に留まり、日本経済の成長における最大の課題の一つとなっております。また、今後、更なる少子高齢化及び労働人口の減少が進むことから、中小企業及び日本経済の生産性、成長性の維持は容易ではない状況となっております。

このような状況下、官民を問わず、デジタルを活用した事業変革や業務改善が、日本経済及び企業の生産性、成長性の向上にとって急務であるという意識が高まっており、DX化の推進や、AIやSaaSツールの活用ニーズが急速に高まっています。

これらのニーズ及び社会的要請の強まりを受け、当社ではSaaSやAIツールのマッチングを中心に、中小企業のDX化や生産性の向上、売上の増大、経営課題の解決等を支援し、同時に当社事業の拡大を図ることを経営戦略の柱としております。

これらの当社が注力する主要なマッチング領域においては、下記の通り、急速な市場拡大が予想されており、市場の拡大に伴い当社の事業機会も大きく広がっていくと考えております。

「AI市場」

2024年における日本のAI市場の規模は1.3兆円を見込み、2029年には4.2兆円に拡大すると予想されます。

出典：IDC JAPAN『国内AIシステム市場予測、2024年～2029年』

「SaaS市場」

2024年における日本のSaaS市場の規模は1.7兆円を見込み、2029年には2.9兆円に拡大すると予想されます。

出典：IDC JAPAN『国内パブリッククラウドサービス市場 産業分野別予測、2025年～2029年』

「DX市場」

2023年における日本のDX市場の規模は4.0兆円を見込み、2030年には8.0兆円に拡大すると予想されます。

出典：富士キメラ総研『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編／企業編』

注力マッチング領域の成長性

注力事業領域の成長性－DX・SaaS・AI市場

＜グラフ内の訂正＞

DX市場の成長予測※1：

「2023 4.2（兆円）」を「2023 4.0（兆円）」に訂正

「2028 8.4（兆円）」を「2030 8.0（兆円）」に訂正

SaaS市場の成長予測※2：

「2023 1.3（兆円）」を「2024 1.6（兆円）」に訂正

「2028 2.0（兆円）」を「2029 2.7（兆円）」に訂正

（3）経営戦略

当社は、持続的な成長を実現するため、以下の戦略を推進しております。

⑤受注企業ARPU向上施策と利益戦略

（訂正前）

当社は、上記の戦略を推進し、受注企業ARPU（Average Revenue Per User）（注2）の向上や効率的な発注獲得を軸に、持続的な利益の創出・拡大を図ってまいります。

受注企業ARPUの伸長

受注企業ARPUは「一受注企業当たりのマッチング成立数×マッチング単価」で構成される経営指標です。当社のマッチングに起因する当社は、この受注企業ARPUと課金受注企業数の掛け合わせで構成されることから、受注企業ARPUは当社の主要な経営指標の一つであります。現在、受注企業ARPUは、当社の売上を牽引する形で着実に増加しておりますが、今後も、チャネル戦略やマッチングシステムの高度化を追求することで、増大に努めていく方針です。

（省略）

（訂正後）

当社は、上記の戦略を推進し、受注企業ARPU（Average Revenue Per User）（注2）の向上や効率的な発注獲得を軸に、持続的な利益の創出・拡大を図ってまいります。

受注企業ARPUの伸長

受注企業ARPUは「一受注企業当たりのマッチング成立数×マッチング単価」で構成される経営指標です。当社のマッチングに起因する売上は、この受注企業ARPUと課金受注企業数の掛け合わせで構成されることから、受注企業ARPUは当社の主要な経営指標の一つであります。現在、受注企業ARPUは、当社の売上を牽引する形で着実に増加しておりますが、今後も、チャネル戦略やマッチングシステムの高度化を追求することで、増大に努めていく方針です。

（省略）

第4【提出会社の状況】

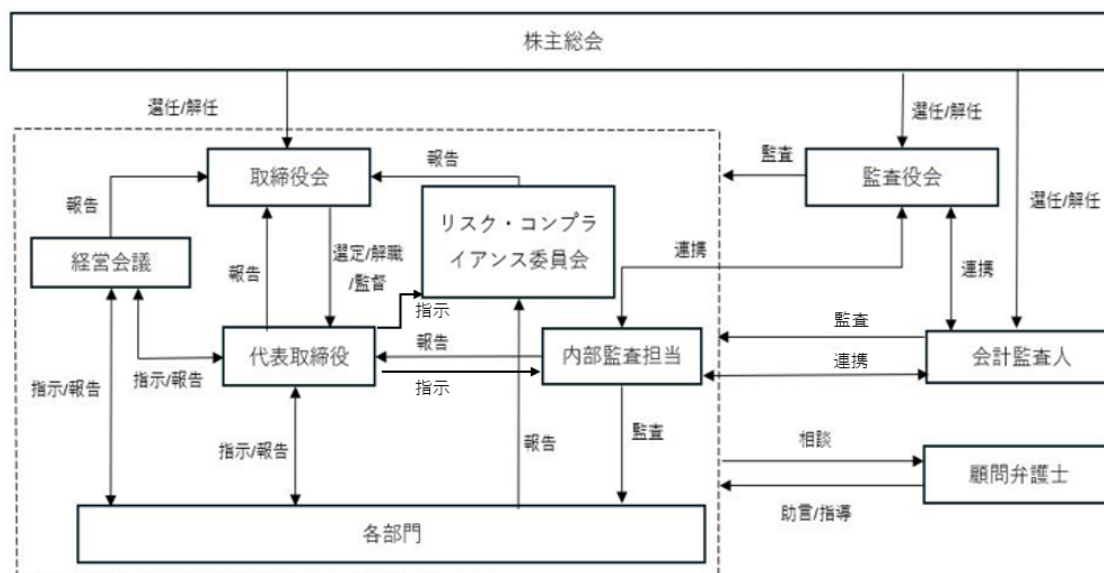
4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

②企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

2) 企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の概要は以下のとおりであります。



キ. リスク・コンプライアンス委員会

(訂正前)

当社全体で対応すべきリスクの評価、当該リスクへの対応策の取りまとめ及び当該対応策の推進状況の確認等を行うため、「リスク・コンプライアンス規程」を作成し、代表取締役CEOを委員長、常勤取締役及び常勤監査役を委員とするリスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催しています。

参加

(訂正後)

当社全体で対応すべきリスクの評価、当該リスクへの対応策の取りまとめ及び当該対応策の推進状況の確認等を行うため、「リスク・コンプライアンス規程」を作成し、代表取締役CEOを委員長、常勤取締役及び常勤監査役を委員とするリスク・コンプライアンス委員会を定期的に開催しています。

第四部【株式公開情報】

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

(訂正前)

項目	株式①	株式②
発行年月日	2023年3月14日	2023年9月29日
種類	C種優先株式	C種優先株式
発行数	普通株式 780,290株 (注) 2	普通株式 135,050株 (注) 2
発行価格	1,666円 (注) 5	1,666円 (注) 5
資本組入額	833円	833円
発行価額の総額	1,299,963,140円	224,993,300円
資本組入額の総額	649,981,570円	112,496,650円
発行方法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	<u>(注) 3</u>	<u>(注) 3</u>

(注記省略)

(訂正後)

項目	株式①	株式②
発行年月日	2023年3月14日	2023年9月29日
種類	C種優先株式	C種優先株式
発行数	普通株式 780,290株 (注) 2	普通株式 135,050株 (注) 2
発行価格	1,666円 (注) 5	1,666円 (注) 5
資本組入額	833円	833円
発行価額の総額	1,299,963,140円	224,993,300円
資本組入額の総額	649,981,570円	112,496,650円
発行方法	第三者割当	第三者割当
保有期間等に関する確約	二	二

(注記省略)

2【取得者の概況】

株式①

(訂正前)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
JICベンチャー・グロース・ ファンド1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 JICベンチャー・グロース・ インベストメンツ株式会社 代表取締役 鍵水 英樹	東京都港区虎ノ門一丁目 3番1号	投資事業	540,210	899,989,860 (1,666)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
MICイノベーション5号投資 事業有限責任組合 無限責任組合員 MIC5号パート ナーズ有限責任事業組合 モバイル・インターネットキャ ピタル株式会社 代表取締役 元木 新	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	投資事業	120,040	199,986,640 (1,666)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 Spiral Capital LLP 代表組合員 奥野 友和	東京都港区虎ノ門五丁目 11番1号	投資事業	60,020	99,993,320 (1,666)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
UBV Fund-I Growth投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 <u>UBV Fund-I</u> 有限責任事業組合 組合員 株 式会社UB Ventures 代表取締役 岩澤 脩	東京都千代田区丸の内二 丁目5番2号	投資事業	60,020	99,993,320 (1,666)	当社の株主

(訂正後)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
JICベンチャー・グロース・ ファンド1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 JICベンチャー・グロース・ インベストメンツ株式会社 代表取締役 鍵水 英樹	東京都港区虎ノ門一丁目 3 番 1 号	投資事業	540, 210	899, 989, 860 (1, 666)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
MICイノベーション5号投資 事業有限責任組合 無限責任組合員 MIC 5号パ ートナーズ有限責任事業組合 モバイル・インターネットキ ャピタル株式会社 代表取締役 元木 新	東京都千代田区霞が関三 丁目 2 番 5 号	投資事業	120, 040	199, 986, 640 (1, 666)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 Spiral Capital LLP 代表組合員 奥野 友和	東京都港区虎ノ門五丁目 1 1 番 1 号	投資事業	60, 020	99, 993, 320 (1, 666)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
UBV Fund-I Growth投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 <u>UBV -I</u> 有限 責任事業組合 組合員 株式会 社UB Ventures 代表取締役 岩澤 脩	東京都千代田区丸の内二 丁目 5 番 2 号	投資事業	60, 020	99, 993, 320 (1, 666)	当社の株主

(注) 1. UBV Fund-I Growth投資事業有限責任組合は、2024年11月5日付で無限責任組合員の名称がFIRSTLIGHT-I有
限責任事業組合へ、組合員の法人名称がファーストライト・キャピタル株式会社へそれぞれ変更され、ま
た、同日付で東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー35階へ住所変更しております。